

開発協力大綱の改定に関する意見交換会（オンライン）

令和5年6月

4月28日、開発協力大綱の改定に関する意見交換会がオンラインで開催されたところ、主な意見の概要は以下のとおり（カッコ書きは当省及びJICAからの説明のポイント）。

【大綱全体について】

- 現大綱を見直すことなしに、大綱の改定が決定されたと感じる。

（改定にあたっては、これまでの大綱の実施に関する全体的な評価や第三者評価、その他様々な御指摘ご意見をお伺いし、外務省HPで公表している。）

【非軍事関連・実施原則について】

- 実施原則にある、人権擁護や非軍事原則のモニター評価を定期的に行い、その報告を現地の市民社会および日本の市民に公開すべき。
- ミャンマー・ラカイン州での日本提供船舶の軍事転用について、昨年10月時点の声明で明らかになったにもかかわらず、半年後にやっと事実確認が得られた。外務省として抗議して再発防止を申し入れたとのことだが、具体的にどう再発防止を促すのか。具体的方法をODA大綱の文言として含めるのも一つのアイデアではないか。

（日本側からミャンマーの関係機関に対して定期的に、利用状況の報告を求めるといった方法を取りながら、確実なフォローアップに努めていく。）

- 定期的報告の透明性について、報告内容をそのまま鵜呑みにすることは適切か。ミャンマーの件では、日本政府がきちんと追跡調査できていない問題もあり、結果として軍事転用が発生した。国民目線言えば、それは日本政府のODAが国軍の軍事作戦や現地の人権侵害に事実上加担していると映る。政府が事案の深刻さを理解しているのか疑問。再発防止の申入れと今後の対策を講じるだけでなく、相手国に対する具体的な罰則を検討すべきでは。船舶供与以降継続的にモニタリングをしてきているのか。それとも、これまで使

用状況の報告はなく、事案発生後に開始したのか。

(本事案については政府として大変遺憾。日本政府からミャンマー側に対して、抗議をするとともに、適正利用と再発防止の徹底を申し入れた。これに対してミャンマー側からは、こうした事態の発生に対する遺憾の意の表明、及び再発防止を徹底する旨の回答があった。再発防止の徹底を確保すべく、引き続き、状況の確保と適正利用の働きかけに努めていく。)

- O S Aの実施方針の実施に際して、政府及び政府機関が有する資源を最大限に活用すべく、政府が有する「そのほかの国際協力枠組み」との連携を図るとあるが、同枠組みは開発協力のことか。そういった連携は本来できないのではないか。

(O S Aは、開発途上国の経済社会開発を主たる目的とするO D Aとは別に、同志国の安全保障能力・抑止力の強化を目的とする新規の支援枠組み。O S Aは、実施方針に従って適切に実施していく。)

- プロジェクトの実施状況を開発協力白書によって報告するだけでなく、実施原則に沿っているのかどうかというモニター評価も含まれるのか。

(個別の事案のモニタリング評価は、事前と事後の両方、開発協力適正会議(2ヶ月毎に開催)にて検討しており、その議事録及び配付資料は外務省HPへ掲載している。)

- 開発協力適正会議でどの案件を詳細に取り上げるのかについては、現地 NGOの意見も取り入れて選定いただきたい。

(現状新案件については、多様なバックグラウンドの第三者で相談をして取り上げることになっている。)

- 一般の国民こそきちんとO D Aのパートナーとして参画できるようにすることが、理解促進に大切であり、ODAにおいても、裁判員裁判のように、一般の市民・国民が選定や評価に一部関われるような仕組みが必要では。
- 市民社会が反対運動をした過去例があるが(8年の運動後廃止)、その教訓を

踏まえてどう対応するのか記載はあるか。

(過去にそうした事例があったことは承知。反省すべきことはしっかりと反省し、評価後にしっかりとした対応と評価を次へ生かしていくことが重要であると認識している。)

【文言について】

- 国益という言葉が多すぎる。

(国益を強調することは賛否両論あると承知しているが、日本の限られた予算や厳しい経済状況を踏まえて、きちんと国民の役に立っているとの説明責任を果たす立場にあると認識。)

- グリーントランスフォーメーションのような定義が曖昧な言葉は削除すべき。

(言葉は人によって受け止め方が異なることは認識。)

- 国際協力のルールという文言について、ルールが一体何を指すのか曖昧。国際人権規約や基準、国際人道法、ビジネスと人権に関する指導原則等といった国際的に合意された具体的な基準であるということを明記すべき。

(幾つか記載のある国際協力に係るルールは一般的なものを指しており、様々なものが含まれるため、全てを列挙することは困難。)

- 日本のよき伝統や日本の哲学という文言は非常に曖昧な表現であり、避けるべき。学生から、大綱は抽象的な表現の度合いが高いため、分かりにくいところがあるとあったが、開発協力大綱というのは、国民の誰もが理解できる内容にすべきであり、専門家あるいは省庁で働いている方が分かればよいものではない。

(既に国際協力の現場で評価が確立している日本の良さについて維持強化していきたいという趣旨で記載。)

- 同志国というのは何を指すのか、どの国を指すのか。わざわざ軍事的イメージを構想させる同志国という文言を使う理由いかん。

(同志国が指す国は、様々な外交的政策により異なるため、特定の国を指す言葉ではない。大綱では開発協力の目的・理念を共有する国という意味。)

- 開発途上国との対等なパートナーシップに基づいて、開発途上国の開発課題等を解決していくという文言で、同志国ではない開発途上国というのは、パートナーの項目には含まれないのか。

(我々が援助をする対象国を同志国と呼んでいるわけではなく、同志国は連携のパートナーである。同志国だから援助する/しないという記載ではない。)

- ODAが規定する同志国とOSAが規定する同志国とは異なるのか。

(当然異なり得る。)

【人権について】

- 「人権デューデリジェンス」の不採用の理由いかん。

(ODAは、相手国政府が調達主体となるため、直接の対象にはしていないものの、これまでも日本は、現行の大綱やJICAの国際協力機構環境社会配慮ガイドラインにおいて、契約書の中に様々な人権尊重に努めるという趣旨の記載をしてきており、人権尊重にはしっかり努めてきている。)

- 人権侵害が起こっているような事案に対しては、援助停止等しっかりとした原則を設けるべき。

【戦略的パートナーについて】

- 「開発協力の戦略的パートナー」として相手国の現地の市民社会(中小規模のNGO等)について記載がないが、現在の国際的な開発の流れ(現地主体)に後退しているのでは。

- 市民社会を戦略的パートナーと新たに位置づけと書かれているが具体的にどこがどのように新しいのか記載すべき。

(戦略的なパートナーとして市民社会を位置づけるとの点は前回の大綱にはない新しい表現である。)

【オファー型協力について】

- 「日本の強みを活かした魅力的なメニューを作り、積極的に提案していくオファー型協力を強化する」の文言はパリ宣言に反する上、わざわざ記載せずとも実際にはすでに実施されているため、削除すべき。残す場合「援助効果向上に係るパリ宣言を踏まえ」「留意しつつ」「踏まえた上で」等入れるべき。

(オファー型協力の部分に限らず、国際潮流に沿った協力を行う重要性は全体を通底する考え方であり、反するものを書くつもりはない。また、オファー型の趣旨として、オファーはするが要請主義を変更するつもりはない。)

- オファー型支援について、やや垂直的な援助という印象を受けるが、大綱案にも共創と記載のあるとおり、水平的な支援の理念をより強く押し出すべきでは。

(水平的・垂直的援助の、双方の要素を取り入れている。)

- 日本の伝統的支援とは何をさしているのか。
- 技術的資金的優位性をもって一方的な支援をするのではなく、途上国としっかり協議し、理解を深めながら、お互いの強みと弱みを補い合えるような援助が必要。

【ODA予算について】

- 供与対象として市民社会組織(CSO)が占める比率が30か国中29位、順位を上げられるよう資金増額の検討を期待。

(CSO比率を高めていくというのは大変重要な課題だと認識しつつ、すべての項目の数値目標を入れることは大変困難であること理解いただきたい。)

- 今後10年でGNI比0.7%を達成する等達成年限を明確に設定すべき。

(数値目標がないという御指摘はごもっともであり、今後しっかり政府内で毎年調整をしていく所存。他方「様々な形でODAを拡充し」という文言は現行大綱にはない新しい表現であり、前向きな姿勢を表している。)

【その他の御意見】

- 現状の国際機関の仕組みでは、民間企業や公益財団が国際連携無償事業へ参入しづらい。また、契約資金調達や実施までの課程がスムーズではない。政府が資金協力だけでなく、これら仕組みの改善を支援するような文言についても記載を期待。
- 国民の理解と支持を得るための広報として、現行の伝える広報強化ではなく、広告業界ではすでに重要視されているエンゲージメントやアンバサダーマーケティングを利用した国民参加型広報へシフトすべき。

(広報の方法について大変貴重な意見に感謝。是非検討したい。)

- 民間企業や市民社会との連帯について、日本だけでなく、他国との連携についてもインクルーシブに記載すべき。

(日本企業に限定するという記載はしていないし、そうした趣旨でもない。)